

人事行政の運営などの状況

市の人事行政を運営していく上で、より公正で透明性を高めていくために、人事行政の主な内容をお知らせします。

問 人事課 TEL 06-6992-1408

1. 職員の任免および職員数に関する状況

① 職員採用の状況

区分	平成29年4月1日～平成30年3月31日				平成30年4月1日			
	新規採用	再任用		任期付	新規採用	再任用		任期付
		うち短時間	うち短時間			うち短時間	うち短時間	
行政職	5人	14人	9人	25人	12人	19人	13人	25人
事務職	5人	2人	1人	6人	12人	4人	3人	2人
技術職	—	2人	1人	—	—	—	—	—
保育士	—	9人	7人	—	—	14人	9人	—
幼稚園教諭	—	1人	—	—	—	—	—	—
看護師	—	—	—	—	—	1人	1人	—
保健師	—	—	—	—	—	—	—	—
保育教諭	—	—	—	19人	—	—	—	21人
管理栄養士	—	—	—	—	—	—	—	—
相談支援専門員	—	—	—	—	—	—	—	2人
合計	5人	14人	9人	25人	12人	19人	13人	25人

② 退職の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区分	定年退職	その他		
		早期退職	死亡退職	任期満了
行政職	24人	11人	—	—
再任用	—	4人	1人	35人
うち短時間	—	4人	1人	32人
任期付	—	3人	—	47人

③ 補職別職員数の状況(各年度4月1日現在)

補職別内訳	区分	平成29年度	平成30年度	増減数
		理事級	0人	
部長級	18人	16人	▲2人	
次長級	5人	9人	4人	
課長級	53人	49人	▲4人	
主幹級	63人	64人	1人	
係長級	123人	122人	▲1人	
その他	567人	486人	▲81人	
計	829人	746人	▲83人	

2. 職員の人事評価の状況

職員の資質向上を目的に、所属長が部下の行動や能力を観察し、必要に応じて指導するとともに、その結果により人事配置や職員の処遇に反映しています。

3. 職員の給与の状況

① 特別職(平成30年4月1日)

区分	報酬		期末手当		
	減額前(円)	減額後(円)	6月期	12月期	計
市長	963,000	749,000	2.125ヵ月	2.275ヵ月	4.4ヵ月
副市長	837,000	744,000			
議長	702,000	—			
副議長	666,000	—			
議員	612,000	—			

② 一般職(平成29年4月1日)

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
守口市	317,358円	41.7歳

③ ラスパイレス指数の状況(各年度4月1日現在)

区分	平成28年度	平成29年度
守口市	99.6	98.7
全国市平均	99.1	99.1

備 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

4. 職員の勤務時間やその他勤務条件の状況

① 勤務時間の状況(平成30年3月31日)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	始業	終業
38:45	7:45	9:00	17:30

備 休憩時間 12:00～12:45

② 年次休暇の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

総付与日数注	総取得日数	対象職員数注	平均取得日数	消化率
32000.5日	9290.1日	829人	11.2日	29.0%

注 前年度からの繰越分を含む。

③ 育児休業等の利用状況(平成29年度)

種別	制度の内容	取得者人数
育児休業	3歳に満たない子を養育するために休業をすることができる	37人
部分休業	小学校就学前の子を養育するために休業をすることができる	19人
配偶者同行休業	勤務・修学のため外国に滞在する配偶者に同行するために休業をすることができる	1人

5. 職員の分限および懲戒処分等の状況(平成29年度)

分限処分	14人	全て病気休職者
懲戒処分	1人	減給

備 分限処分…職員がその職責を十分に果たすことができないときに、職員の意思に反する不利益な取り扱いを認めるものであり、公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。
懲戒処分…一定の義務違反を行った職員に責任を問うための制裁であり、規律と秩序の維持を目的としています。

6. 職員のサービスの状況(平成29年度)

職員の営利企業等従事許可の状況	0件
-----------------	----

注 地方公務員法第38条の規定により、任命権者の許可を受けなければ、営利企業などへの従事をしてはならないと定められています。

7. 職員の退職管理(平成29年度)

離職後の再就職届	0件
----------	----

注 地方公務員法第38条の2の規定により、課長級以上の職に就いている職員は、離職後2年間、営利企業以外の法人その他の団体の地位に就いた場合、届出が必要です。

8. 職員の研修の状況(平成29年度)

職務の遂行に必要な知識、技能および教養の向上と公務員意識の醸成を図り、全体の奉仕者としてふさわしい職員の養成に努めることを基本方針としています。

研修区分	庁内研修 (人事課主催研修など)	派遣研修 (市町村アカデミーなど)
参加人数	1,986人	300人

9. 職員の福祉および利益の保護の状況

① 健康診断の状況(平成29年度)

定期健康診断、頸肩腕腰部健康診断 他

② 共済制度

大阪府市町村職員共済組合に加盟

③ 福利厚生(平成29年度)

実施団体名	負担割合	事業内容	決算見込額(千円)
守口市職員厚生会	職員：市 1：1	カフェテリアプラン、健康増進支援、体育文化助成 など	8,458

④ 公務災害補償の状況(平成29年度)

公務災害補償制度	公務災害認定件数	2
	通勤災害認定件数	1

10. 市公平委員会からの報告事項(平成29年度)

勤務条件に関する措置の状況	該当無し
不利益処分に関する不服申し立て	